

ポートフォリオの見直しについて

「スカイオーシャン・コアラップ（安定型／成長型）」につきまして、以下のとおりポートフォリオの見直しを12月3日を基準日として実施いたしましたのでご報告いたします。

見直しの概要

ヘッジファンド資産において、パフォーマンスが伸び悩んでいる「Global Absolute Return Strategies Fund – Class D A,H,JPY」を除外し、代わってヘッジファンドの平均的なリターン獲得をめざす「ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり」の組み入れ比率を引き上げました。

また、マーケット・ニュートラル（市場中立）戦略※をとるヘッジファンドのうち、パフォーマンスの苦戦が見られる「Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral – Class A」の組み入れ比率を引き下げる一方、相対的に優位なパフォーマンスをあげている「FOFs用米国株式LSファンドS」の組み入れ比率を引き上げました。

※ 市場変動の影響を極力抑制しながら収益の獲得をねらう投資戦略

ヘッジファンド資産の配分比率（2018年12月3日）

図表1 ヘッジファンド資産の投資対象ファンドの配分比率の変化

	ファンド名	スカイオーシャン・コアラップ [®] (安定型)			スカイオーシャン・コアラップ [®] (成長型)		
		変更前	変更後	変化幅	変更前	変更後	変化幅
安定収益 追求	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	7.3%	8.7%	1.5%	5.4%	6.5%	1.1%
	Global Absolute Return Strategies Fund – Class D A,H,JPY	1.5%	0.0%	-1.5%	1.1%	0.0%	-1.1%
	FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.2%	3.2%	—	2.4%	2.4%	—
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	4.6%	4.6%	—	3.4%	3.4%	—
	FOFs用KIM マルチストラテジーリンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.2%	3.2%	—	2.4%	2.4%	—
	FOFs用ピケテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.2%	3.2%	—	2.4%	2.4%	—
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	1.5%	1.5%	—	1.1%	1.1%	—
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral – Class A	1.5%	0.9%	-0.6%	1.1%	0.6%	-0.4%
イベント リスク対応	FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	1.7%	2.3%	0.6%	1.3%	1.7%	0.4%
	合計	29.0%	29.0%	—	21.5%	21.5%	—

※ 「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用をめざすファンドであることを意味しています。

※ 配分比率は、端数処理の関係で、各ファンドの配分比率を合計したものと表中の合計表示が一致しない場合があります。

また、変化幅は端数処理の関係で数値が異なる場合があります。

※ 目標資産配分比率は2018年12月3日時点のものであり、適宜見直しおこないます。

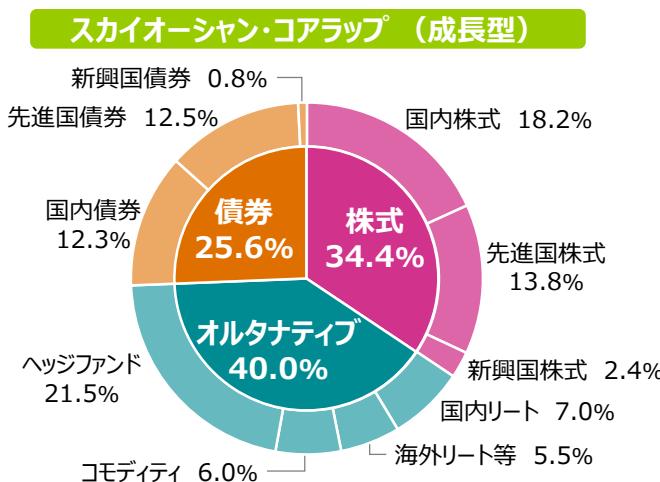
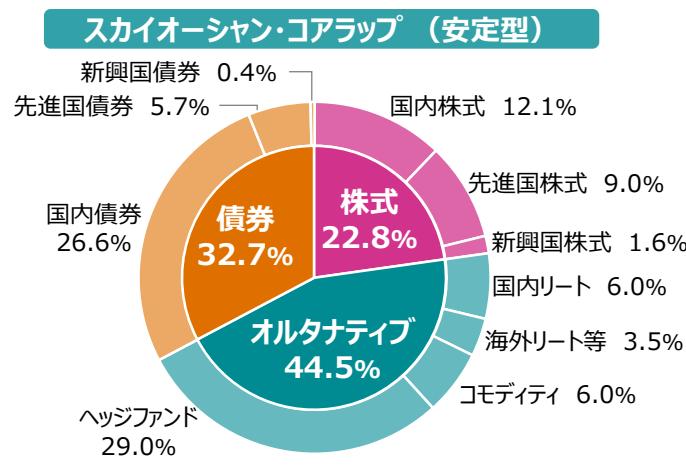
<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



スカイオーシャン・コアラップ[®]（安定型／成長型）

資産および投資対象ファンドの目標配分比率（2018年12月3日現在）

図表2 目標資産配分比率



図表3 投資対象ファンドと配分比率

資産	投資対象ファンド	安定型 配分比率	成長型 配分比率
国内株式	FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS（適格機関投資家専用）	3.6%	5.5%
	FOFs用日本株配当ファンドS（適格機関投資家専用）	1.2%	1.8%
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）	3.6%	5.5%
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	1.2%	1.8%
	FOFs用国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	2.4%	3.6%
先進国株式	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	9.0%	13.8%
新興国株式	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.6%	2.4%
国内債券	FOFs用日本物価連動国債ファンドS（適格機関投資家専用）	2.7%	1.2%
	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	10.7%	4.9%
	HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス	5.3%	2.5%
	FOFs用世界物価連動債ファンドS 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	2.7%	1.2%
	Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	5.3%	2.5%
先進国債券	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	4.2%	9.2%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）	0.9%	2.0%
	LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）	0.6%	1.3%
新興国債券	FOFs用新興国債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	0.4%	0.8%
国内リート	FOFs用J-REITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	6.0%	7.0%
海外リート等	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	2.8%	4.4%
	FOFs用MLPインデックスファンド（適格機関投資家専用）	0.7%	1.1%
コモディティ	FOFs用グローバル・コモディティ（米ドル建て）・ファンドS（適格機関投資家専用）	2.0%	2.0%
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	4.0%	4.0%
ヘッジファンド (安定収益追求)	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	8.7%	6.5%
	FOFs用 FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS（適格機関投資家専用）	3.2%	2.4%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	4.6%	3.4%
	FOFs用KIM マルチストラテジーリンクファンドS（適格機関投資家専用）	3.2%	2.4%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS（適格機関投資家専用）	3.2%	2.4%
	マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	1.5%	1.1%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral – Class A	0.9%	0.6%
	FOFs用米国株式LSファンドS（適格機関投資家専用）	2.3%	1.7%
ヘッジファンド (イベントリスク対応)	FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS（適格機関投資家専用）	1.5%	1.1%

※「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用をめざすファンドであることを意味しています。

※ 配分比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。また、変化幅は端数処理の関係で数値が異なる場合があります。

※ 目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率は2018年12月3日時点のものであり、適宜見直しをおこないます。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ[®]（安定型／成長型）

ファンドの投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さんに帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、米国地方債に関する信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分にかかるリスク、ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク、仕組み債券にかかるリスク、ブローカーの信用リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

申込	申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで。	決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）
	購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日		年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	信託期間	無期限（2015年5月26日設定）
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)		スイッチング 「スカイオーシャン・コアラップ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 (販売会社によっては、スイッチングの取扱いをおこなわない場合があります。)
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額。		
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。		

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ[®]（安定型／成長型）

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	
	当該ファンド（a）	純資産総額に対して 年率1.3608%（税抜1.26%）
	投資対象とする 投資信託証券（b）	純資産総額に対して年率0.19253%～0.50647%程度（税抜0.17827%～0.48472%程度）
	実質的な負担 (a+b)	純資産総額に対して 年率1.55333%～1.86727%程度（税抜1.43827%～1.74472%程度） ※ この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組み入れ状況により変動します。なお、投資対象ファンドにより別途運用実績にもとづき計算される成功報酬額がかかる場合があります。
	その他の費用・手数料	
	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。 これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者： 関東財務局長（金商）第2831号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

商号等	加入協会	
	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社京都銀行 登録金融機関：近畿財務局長（登金）第10号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
株式会社さくら銀行 登録金融機関：関東財務局長（登金）第53号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ぐんぎん証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2938号	<input type="radio"/>	
株式会社群馬銀行 登録金融機関：関東財務局長（登金）第46号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
浜銀TT証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1977号	<input type="radio"/>	
株式会社東日本銀行 登録金融機関：関東財務局長（登金）第52号	<input type="radio"/>	
株式会社横浜銀行 登録金融機関：関東財務局長（登金）第36号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

当資料の取扱いに関する留意事項

◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◆投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをともないます。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。